

## アジア向け輸出増加の持続性をどうみるか ～自立性高まるアジアに対し優位性を維持するわが国企業～

わが国の景気回復における牽引役の一つである「アジア向け輸出」は年々増加傾向にあり、2003年の輸出総額に占めるアジア向けのシェアは46.4%に達しました。社会保障負担の増加等を背景に、個人消費の盛り上がり期待しづらい状況下、アジア向け輸出の動向は今後のわが国経済にとって極めて重要なポイントになると言えましょう。

本稿では、まず、①アジア向け輸出における品目構成の推移から、その背景にあるわが国の貿易構造の変化や輸出優位性を検証し、さらに、②アジア域内の貿易関係や経済成長のパターンの変化から、アジア向け輸出増加の持続性を探るとともに、③中部地方の輸出構造を分析することを通じ、アジア向け輸出拡大の必要性について検討しました。

### 要旨

#### 1. アジア向け輸出の構造変化

電気機器などの輸出シェア上昇は、産業内貿易の活発化に起因します。こうしたもと、輸出超過額の減少で量的な優位性は低下したものの、輸出品目の高付加価値化などを勘案すると、質的な優位性は高まっています。また、企業内分業の進展も考えると、日本企業のアジアにおける優位性は健在と言えます。

#### 2. アジアの「自立性」をどうみるか

アジア域内の貿易関係と経済成長のパターンの変化といった点から、アジア経済の「自立性」について検証すると、貿易関係の緊密化や、経済成長の「内需中心型」へのシフトなどを背景に、90年代後半と比較しても自立性は着実に向上したと結論づけられます。

#### 3. 中部地方におけるアジア向け輸出の動向

中部地方の輸出構造は、アメリカ向けのシェアの高さを背景に、アジア向けのシェアが低位にとどまっています。もともと、現地生産拡大による輸送用機器の輸出減少を主因に、アメリカ向け輸出の縮小が懸念されるため、アジア地域を「第2の輸出市場」と位置付け、一層開拓していくことが必要です。

#### 4. 終わりに

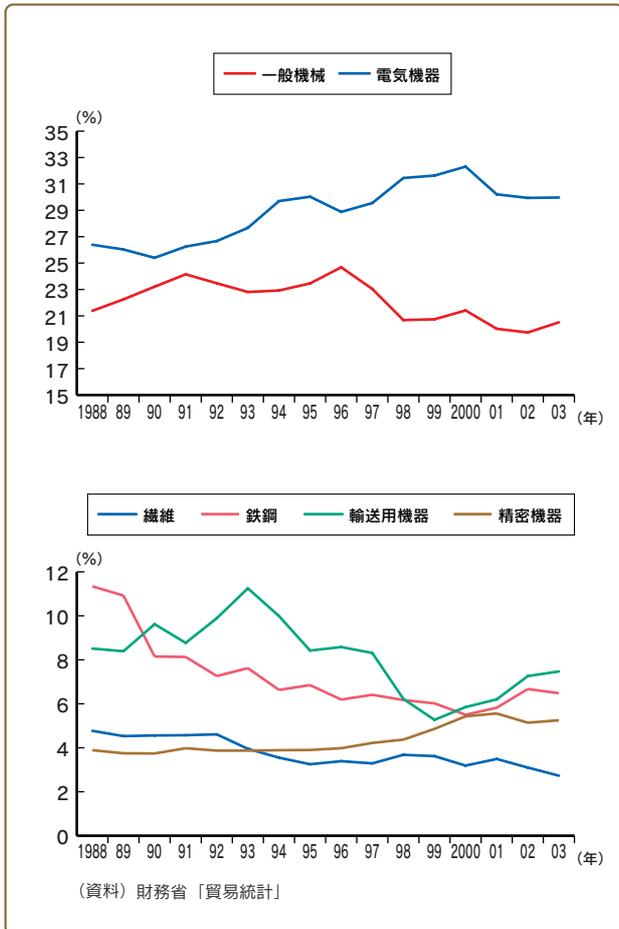
今後もアジア経済は高成長が持続すると予想されるなか、①アジア地域への中核部品等の輸出、②アジア域内需要拡大に伴う素材・資本財等の輸出が、わが国景気を下支えしていくものと期待できます。政府としても、わが国企業の優位性向上に向けた取り組みを後押しする基盤を整備する必要があります。

## 1. アジア向け輸出の構造変化

### (1) アジア向け輸出の品目構成

まず、80年代後半以降のアジア向け輸出の品目構成をみると、以下の特徴が指摘できます(図表1)。

図表1 アジア向け輸出の産業別シェアの推移



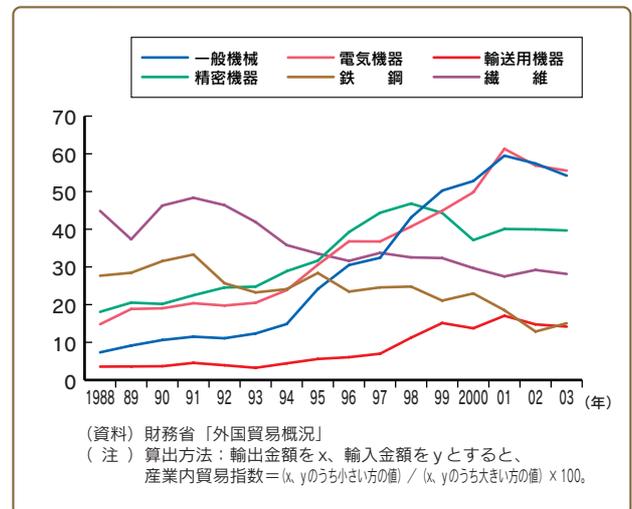
- ①88年から2003年にかけて、電気機器・精密機器のシェアが上昇した。
- ②一般機械のシェアは90年代前半に緩やかに上昇し、96年にピークとなった後、低下に転じた。
- ③輸送用機器のシェアは93年にピークをつけた後は低下したが、99年を境に再び上昇に転じた。
- ④鉄鋼のシェアは、90年代を通じて低下したものの、2000年を底に上昇に転じた。
- ⑤繊維のシェアは趨勢的に低下した。

こうした輸出シェアの推移から判断する限り、80年代後半以降、電気機器や精密機器でアジア諸国に対する比較優位が高まり、最近では輸送用機器や鉄鋼でも同様の傾向にあるようにみられます。

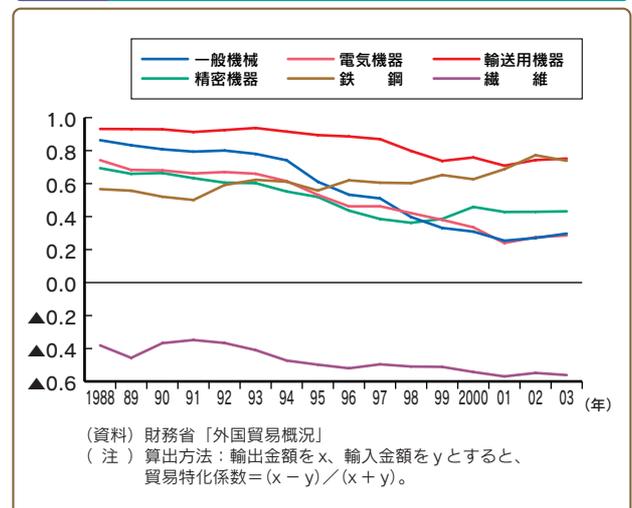
### (2) 産業内貿易指数と貿易特化係数の推移

もともと、こうした輸出シェアの拡大は、『産業内貿易の活発化』、すなわち、「アジア域内での分業の進展により、同一産業内で相互取引が拡大し、輸出入ともに増加したこと」を反映したものに過ぎず、産業によっては、輸入が輸出を上回って増加している可能性も考えられます。そこで、産業内貿易の進展度を表す「産業内貿易指数」と、比較優位性を表す「貿易特化係数」を算出しました(図表2・3)。産業内貿易指数は0から100までの値をとり、数値が大きいほど産業内貿易が活発に行われていることを示します。また、貿易特化係数は▲1から1までの値をとり、1に近いほどその産業が輸出に特化し、比較優位性があるとされます。これによると、以下の動きがみられます。

図表2 産業内貿易指数(対アジア)の推移



図表3 貿易特化係数(対アジア)の推移



①電気機器・一般機械…産業内貿易指数は90年代初頭に10ポイント台にあったが、その後急速に上昇し、ピークの2001年には電気機器で61.3、一般機械で59.5に達した。また、貿易特化係数は80年代末には0.7～0.8と高水準を保っていたが、2001年には電気機器が0.24、一般機械が0.25とともに0.3を切る水準に低下した。ただし2002年以降、産業内貿易指数は低下に転じ、貿易特化係数は上昇した。

②精密機器…産業内貿易指数は90年代半ばまで上昇したものの、98年の46.8をピークに低下に転じ、2003年には39.7となった。貿易特化係数も90年代半ばまで低下を続け、98年の0.36を底に、以降0.4前後で推移している。

③輸送用機器…産業内貿易指数は、88年から2003年に3.6から14.2に上昇したが、その速度は、他の機械産業と比べて緩やかである。貿易特化係数も0.93から0.75へと、比較的緩やかな低下にとどまった。

④鉄鋼…産業内貿易指数は緩やかに低下し、2003年にはピークである91年の半分以下となった(33.3→15.0)。この間、貿易特化係数は上昇した(0.50→0.74)。

⑤繊維…産業内貿易指数は、91年の48.3から2003年には28.1と、趨勢的に低下した。貿易特化係数は、91年の▲0.35から2003年には▲0.56と、期間を通じてマイナス幅が拡大した。

### (3) 輸出シェアと産業内貿易指数・貿易特化係数の推移からみる産業優位性の変化

こうしたアジア向け輸出の品目別シェアの推移、および産業内貿易指数・貿易特化係数の推移から、以下の点が指摘できます。

①電気機器の輸出シェアの上昇は、産業内貿易の進展によるところが大きく、貿易特化係数からみる限り、アジア諸国への優位性は趨勢的に低下している。

②精密機器の輸出シェアの上昇は、90年代中頃までは産業内貿易の進展によるところが大きく、優位性は低下した。しかし、このところ産業内貿易の拡大が頭打ちとなるなかで、優位性はやや持ち直している。

③一般機械は、産業内貿易が着実に進展すると同時に、優位性が低下し、輸出シェアも緩やかに低下傾向を示した。ただし、足元では持ち直しの兆しもみられる。

④輸送用機器の輸出シェアの低下は、産業内貿易の進展度が他産業と比べ緩やかであったためであり、優位性は維持してきた。

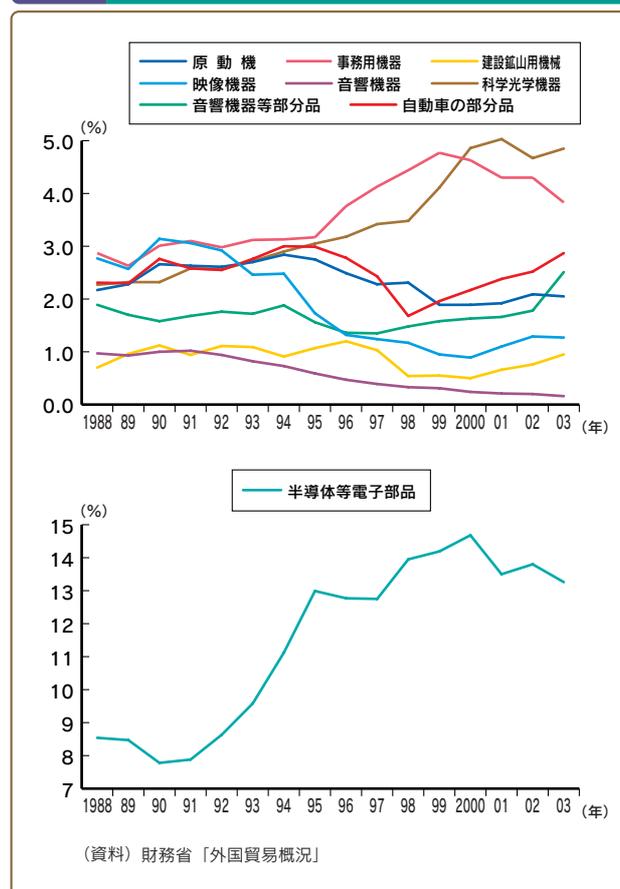
⑤鉄鋼は、産業内貿易の縮小に伴い輸出シェアが低下した。もともと優位性は向上している。

⑥繊維は、産業内貿易が縮小するなかで、優位性に乏しいことが、輸出シェアの低下につながった。

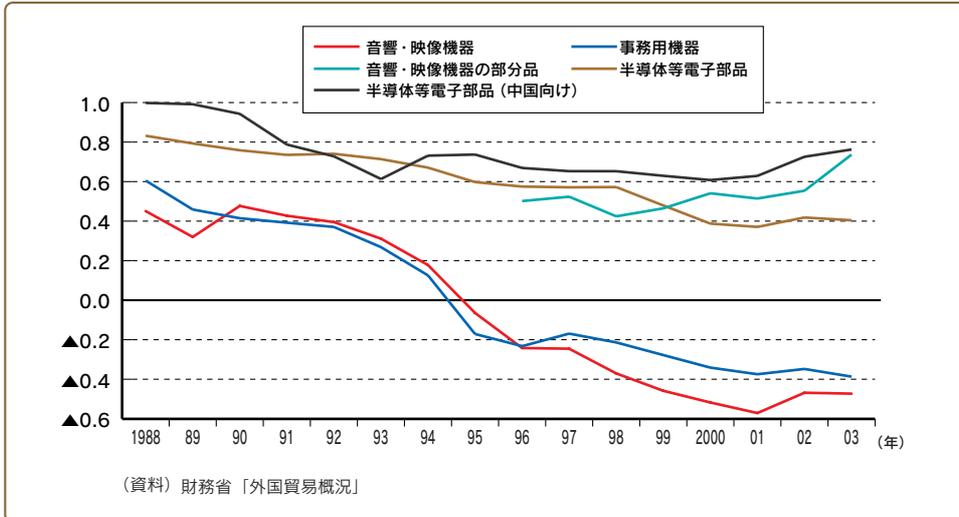
### (4) 電気機械産業内での分業

なお、電気機器については、一般機械・精密機器と同様、産業全体としてみれば貿易特化係数の低下が確認されますが、その品目は、白物家電・AV(音響・映像)・ITなど、多岐にわたっています。そこで本節では、そうした電気機械産業の多様性から、品目毎に細かく検討します(図表4～5)。

図表4 アジア向け輸出の品目別シェアの推移



**図表5 電気機器各品目の貿易特化係数**



①「音響・映像機器 (テレビ・VTRなど)」は90～91年、「事務用機器 (パソコンなど)」は99年を境に輸出シェアが低下しています。加えて、貿易特化係数はいずれも95年を境にマイナスに転じていることなどから判断して、こうした完成品についてはいずれも90年代半ば以降、優位性が低下したと言えます。

その一方、音響・映像機器の部分品は、96年から2003年に貿易特化係数が0.50から0.74に上昇したほか、半導体等電子部品も、中国向けに限定すれば、2000年から2003年にかけて、0.61から0.76に上昇するなど、中間品については比較的

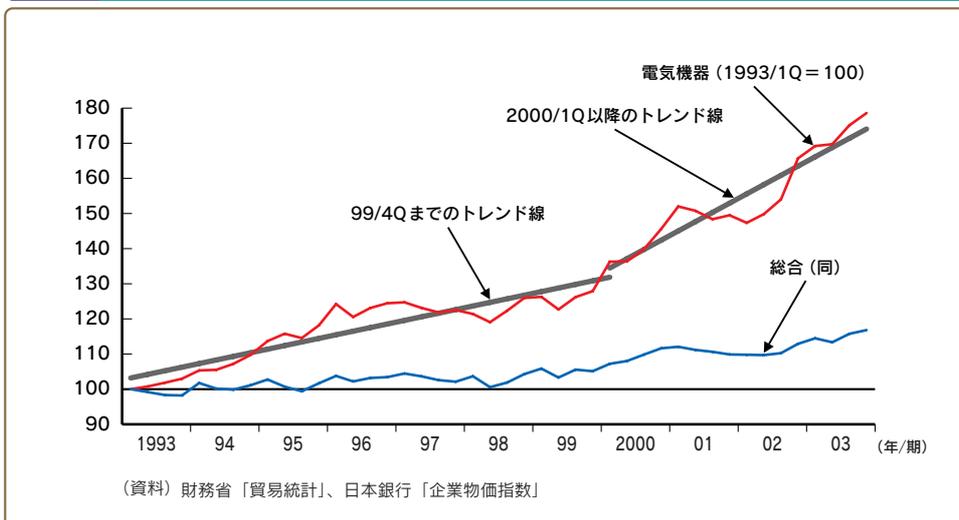
高い優位性を維持しています。

②輸出品の高付加価値化を表す「高付加価値化指数 (注1)」を、93年1～3月期を100として計算すると、2003年10～12月期には178.6に達しています。とりわけ2000年以降高付加価値化のピッチが速まっているため、電気機器の輸出は、単価が高く、付加価値の高い品目へのシフトが順調に進んでいると言えます (図表6)。

### (5) アジア地域におけるわが国企業の優位性

以上を総合すると、輸送用機器は90年代を通じて優位性を維持してきたのをはじめ、鉄鋼も近年の

**図表6 高付加価値化指数の推移**



アジア経済の成長に伴って、優位性が高まってきたことが窺われます。一方、電気機器・精密機器・一般機械の輸出シェアの上昇は、主に産業内貿易の進展に起因するものであり、「量的」な優位性は総じて低下したと言えましょう。もともと、電気機器を例にとれば、中間品の分野で相対的に高い優位性を維持しているほか、輸出品目の高付加価値化も進展しています。つまり、「質的」な優位性はむしろ高まってきたとも言えましょう。

加えて、わが国製造業の活動がグローバル化するなかで「企業内分業」が急速に進展したという側面も見逃せません。すなわち、90年代前半の急速な円高を受けて、わが国製造業のアジア進出が急増した結果、現地法人のアジア域内での販売額は、92年度の5兆9,620億円から、2002年度には14兆7,380億円へと、10年間で約2.5倍となったほか、現地法人からの逆輸入も、1兆2,170億円から5兆1,960億円へと、約4.3倍となりました(図表7)。

こうしたことを考え合わせると、多くの産業において輸出超過額(輸出-輸入)は減少したものの、輸出構造は、比較優位の高い部門のウエイトが着実に高まってきていると言えましょう。さらに、海外での現地生産まで含めた日本企業全体でみれば、アジア地域における優位性は基本的に健在であると結論づけられます。

このようにみると、アジア経済が着実に発展し、

域内貿易が一層活発化すれば、日本企業はそのダイナミズムを国内の活性化のために取り込むだけの優位性を保持していると判断されます。

(注1)

算出方法:「輸出価格指数」/「輸出物価指数」×100。  
財務省の「輸出価格指数」は、金額を数量で割った「単価」を基に算出するため、輸出品目の高級化などが反映される一方、日銀の「輸出物価指数」は品目ウエイトを変えないのでそうした変化は反映されない。「高付加価値化指数」とは、双方の指数におけるこうした性質の違いを利用したもの。

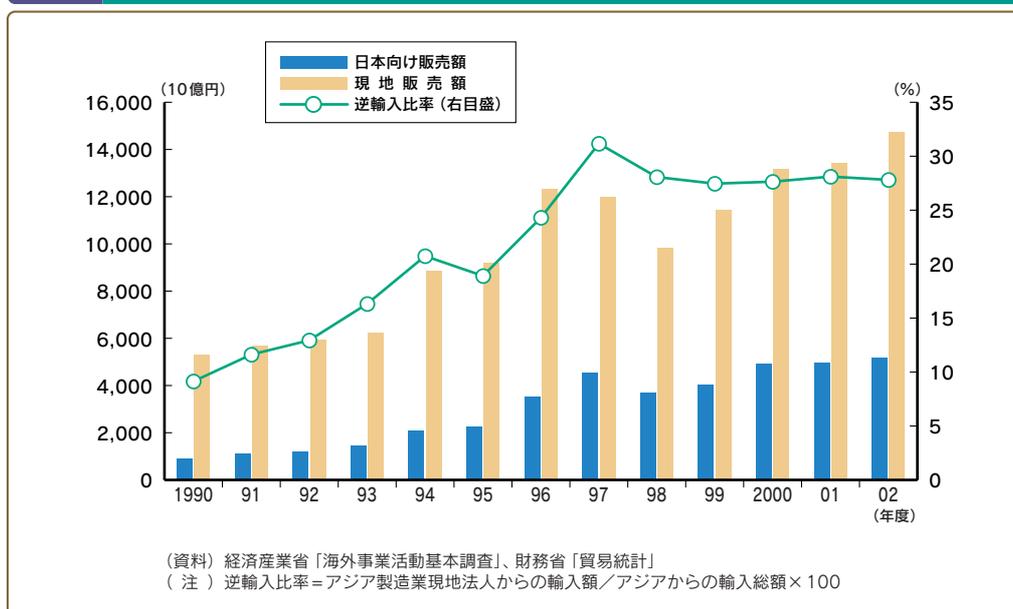
## 2. アジアの「自立性」をどうみるか

それでは、わが国の産業活性化にとって重要な意味を持つアジア経済の発展は、今後も期待できるのでしょうか。また、アジア地域の自立性はどの程度達成されていると言えるのでしょうか。こうした問題意識を念頭に、以下ではアジア域内の貿易関係と経済成長のパターンの変化について検証します。

### (1) アジア域内の貿易関係

アジア域内の貿易関係の変化を検討するために、まず、96年から2002年にかけて、東アジア(注2)の輸出総額に占める域内向け輸出の割合を示す「域内輸出比率」をみると、通貨危機直後の98年には

図表7 アジア現地法人の販売先別売上高の推移



35.1%と、前年比▲3.0%ポイント以上低下したものの、その後は上昇に転じ、2002年には38.2%と、96年と同水準に回復しました(図表8)。

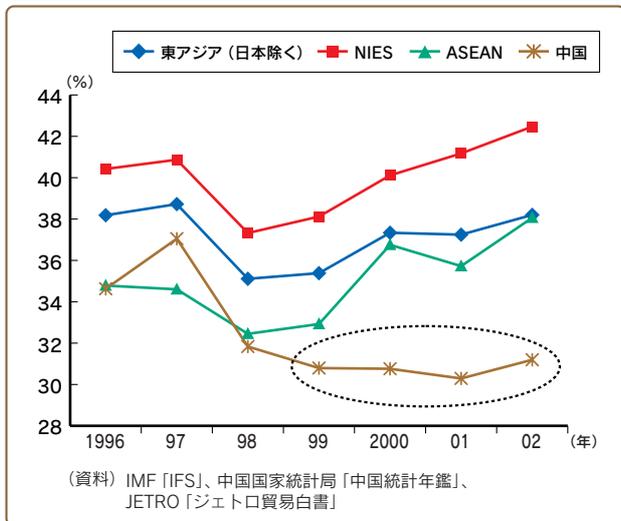
次に、地域間の貿易面における相互依存関係を表す「輸出結合度」を、同じく96年から2002年についてみると、東アジア域内では2.2~2.6の範囲内で推移しました(図表9)。輸出結合度は1を平均として、値が大きいほど、当該地域との貿易関係が緊密であることを示します。2002年における東アジアの輸出結合度は2.39と、NAFTA(2.42)(注3)とほぼ同じで、EU(1.68)より高いため、他の経済圏と比較しても東アジアの貿易面での相互依存関係は強いと言えます。

もっとも、域内輸出比率を地域別にみると、や

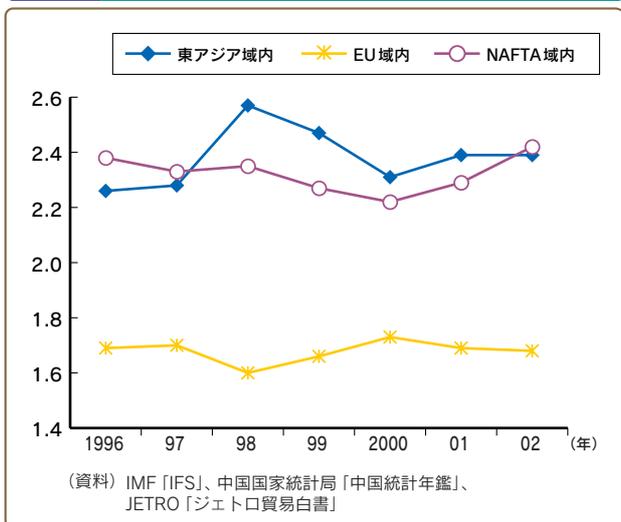
や異なる特徴がみられます(前掲図表8)。すなわち、N I E S・A S E A N(注4)が期間を通じて2~4%ポイント程度高まった(N I E S:96年:40.4%→2003年:42.5%、A S E A N:同34.8%→同38.1%)のに対し、中国は3.4%ポイント低下しました(同34.6%→同31.2%)。中国のN A F T A向け輸出比率が、96年の18.9%から2003年には23.7%に上昇したことがその要因の一つと考えられます(図表10)。

この背景には、中国が外資主導により、「IT製品の生産拠点」としての地位を急速に高めてきたということがあります。外国直接投資の受け入れ状況を見ると、A S E A Nでは90年代半ばをピークに減少に転じたのとは対照的に、中国では増加傾向にあります。こうしたなか、中国の「電子通信」の生産額は、92年の929億元から2002年には1兆1,289億元と、10年間で12.2倍となりました。2002年の中国の総生産額に占める電子通信の割合が10.2%に高まるなかで、電子通信の総生産額に占める外資系企業の割合は73.4%と、他の産業と比較してもとりわけ高くなっています(次項図表11)。こうしたことから、アメリカをはじめとする外資系企業は、IT産業の生産拠点づくりを念頭に中国進出を推進してきたものとみられます。一方、IT製品に対する中国の国内需要は、先進国ほどには成熟していないため、これらIT製品のアメリカ向け輸出が増加し、結果としてアメリカ向け輸出全体を押し上げることとなったものと

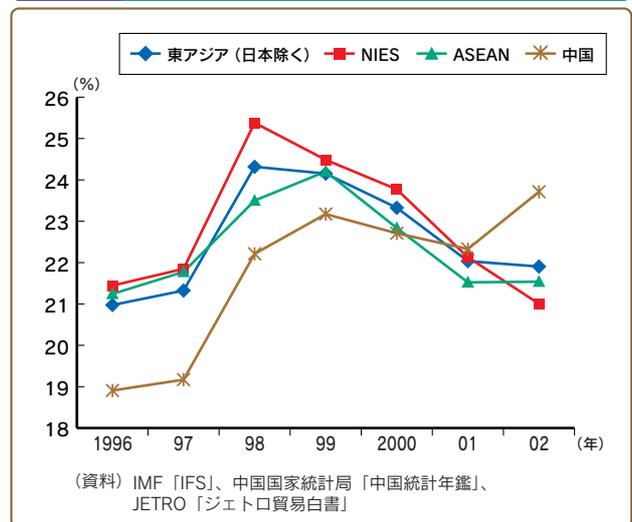
図表8 東アジア各地域の域内輸出比率



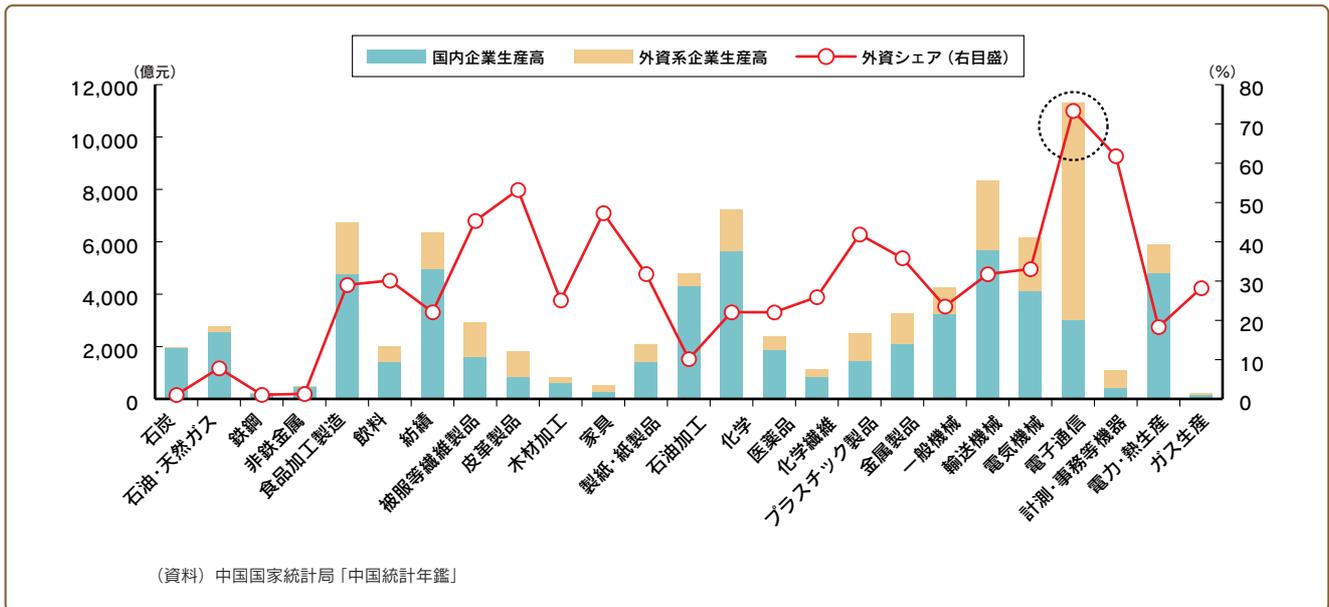
図表9 東アジア・NAFTA・EUの輸出結合度



図表10 東アジア各地域のNAFTA向け輸出比率



図表11 中国における外資系企業の生産高とシェア(2002年、産業別)



考えられます。アメリカ側の統計でIT製品の対中輸入の推移をみても、2002年から急増しており、総輸入額に占める中国の割合は23.0%に達しました。

## (2) 東アジア域内の内需動向

次に、東アジア諸国の経済成長のパターンにおける変化を分析します。

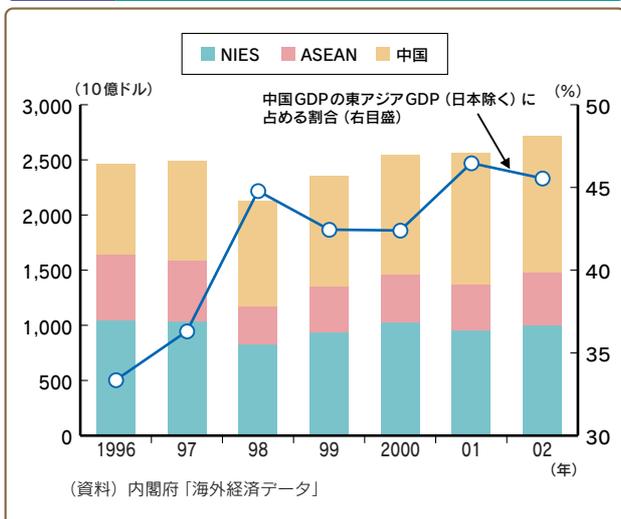
まず、東アジア各国の名目GDP合計額の推移をみると、通貨危機の影響により98年前後には大幅に減少したものの、2000年には約2兆5,460億ドルと、通貨危機前の97年における水準(約2兆

4,880億ドル)を上回りました(図表12)。

需要項目別にみると、とりわけASEANにおいて内需が顕著な拡大をみせています。すなわち、99年から2002年にかけての実質GDP成長率のうち、純輸出の寄与が増減を繰り返すなか、民間消費・固定資本形成を軸とした内需が拡大し、ASEANでは期間平均で4.1%の高い成長を達成しました。

加えて中国では、輸出における「アメリカ依存」が高まっているものの、「内需主導型」の成長へと転換してきています。労働者の安定的な賃金上昇などを背景に、小売部門の売上は8~9%台の伸びが持続しているほか、社会資本整備の状況をみても、2000年より固定資産投資や建設投資の伸びが急上昇し、2004年1~3月期の固定資産投資は、前年比+47.8%の大幅増となりました(図表13)。

図表12 東アジアにおける名目GDPの推移

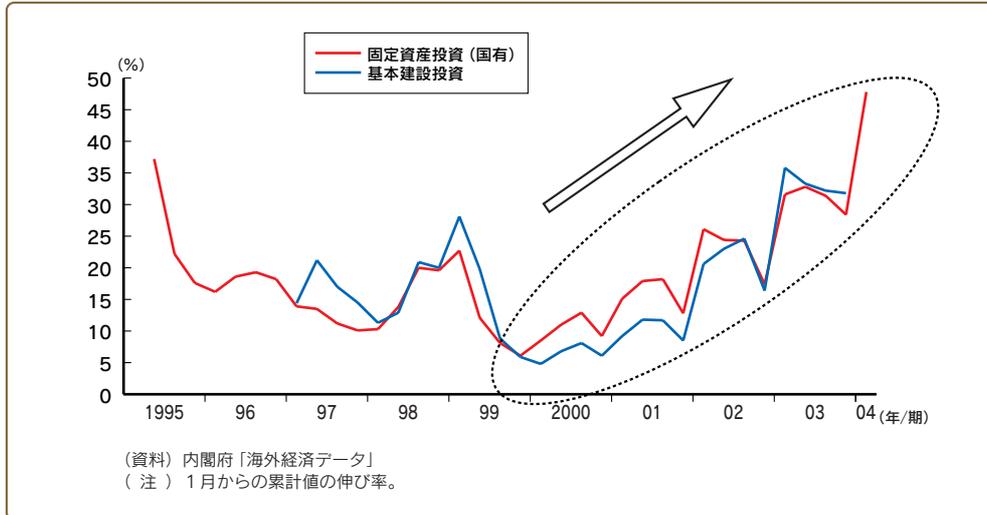


## (3) アジアの自立性

このように、アジア域内での貿易関係の緊密化や、経済成長の「内需中心型」へのシフト、といった点を勘案すると、アジア域内での自立性は、通貨危機の発生した90年代後半と比較すると、着実に向上したと判断できます。

今後を見通すと、中国を中心としたアジア地域は高成長を持続すると予想されます。すなわち、中国では2008年の北京オリンピック、2010年の

図表13 中国の固定資産投資の推移（前年比）



上海万博に向けて、社会資本整備が引き続き急ピッチで進められます。こうした中国の「内需主導型」の高成長がアジア諸国の対中輸出の増加をもたらし、さらにはわが国のアジア向け輸出を拡大させるとみられます。したがって、2001年の「ITバブル」の崩壊後にみられたように、アメリカの景気が大きく下振れしたとしても、対米輸出の急減がアジア地域全体に深刻な景気後退をもたらすといった事態は回避できましよう。

ただし、こうした「自立性」は産業により差があることに留意する必要があります。すなわち、中国を中心とした域内需要の拡大の恩恵を受ける鉄鋼・建設機械などの「内需依存型産業」は相対的に自立性が高まる一方、製品需要の多くを依然として域外の先進国に依存するIT産業などでは、むしろアメリカ経済への依存度を高める面があるなど、業種によってバラツキが存在しています。

(注2) ここでは、NIES (4カ国・地域)・ASEAN (4カ国)・中国の計9カ国を指す。

(注3) 北米自由貿易協定のこと。加盟国はアメリカ・カナダ・メキシコの3カ国。

(注4) NIESは、韓国・台湾・香港・シンガポール、ASEANは、マレーシア・タイ・フィリピン・インドネシアを指す。

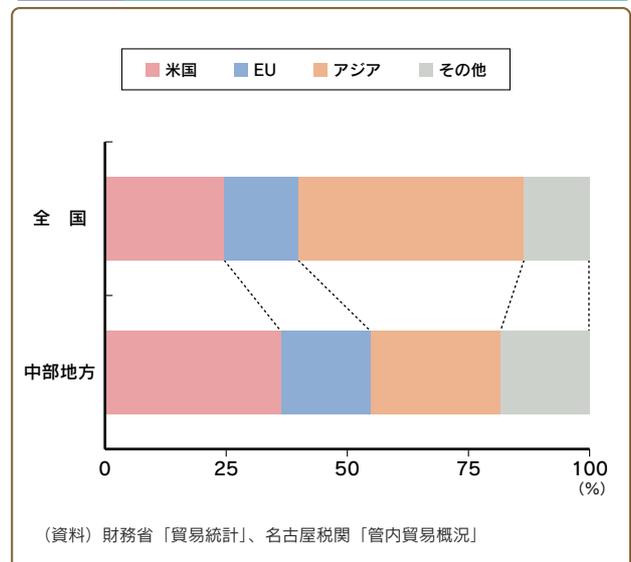
## 3. 中部地方におけるアジア向け輸出の動向

### (1) 中部地方のアジア向け輸出の現状

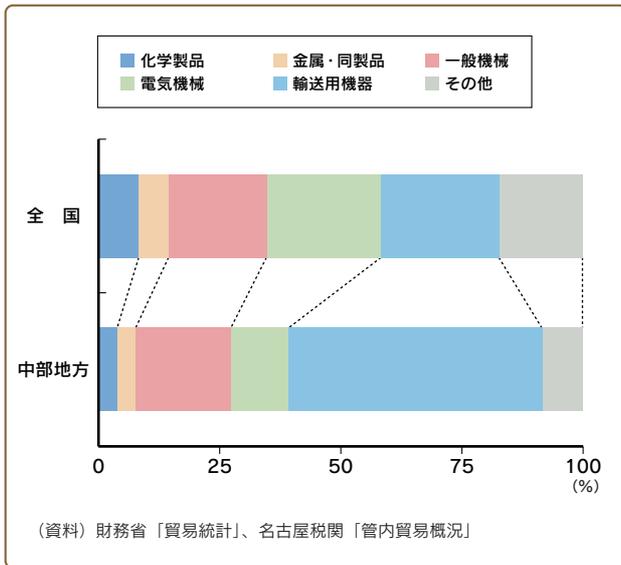
こうしたもと、中部地方のアジア向け輸出については、全国と比べてどのような特徴がみられるか、検証します。

2003年における中部地方(注5)のアジア向け輸出金額は、約3兆3,400億円(前年比+12.6%)と順調に増加しました。もっとも、輸出総額に占めるアジア向けのシェアは26.9%と、全国(48.6%)対比5割強にとどまっています。その反面、アメリカ向けのシェアが36.2%と、全国対比10%ポイント以上高くなっています(図表14)。

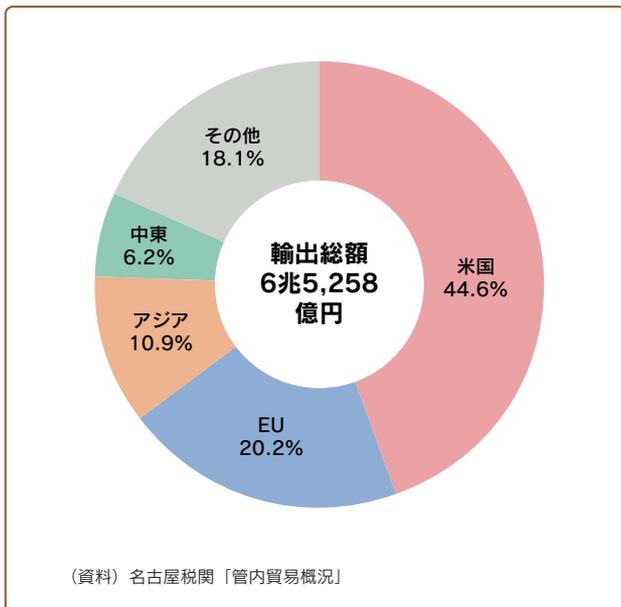
図表14 全国と中部地方の地域別輸出シェアの比較(2003年)



図表15 全国と中部地方の品目別輸出シェアの比較 (2003年)



図表16 中部地方の輸送用機器輸出の地域別構成比 (2003年)

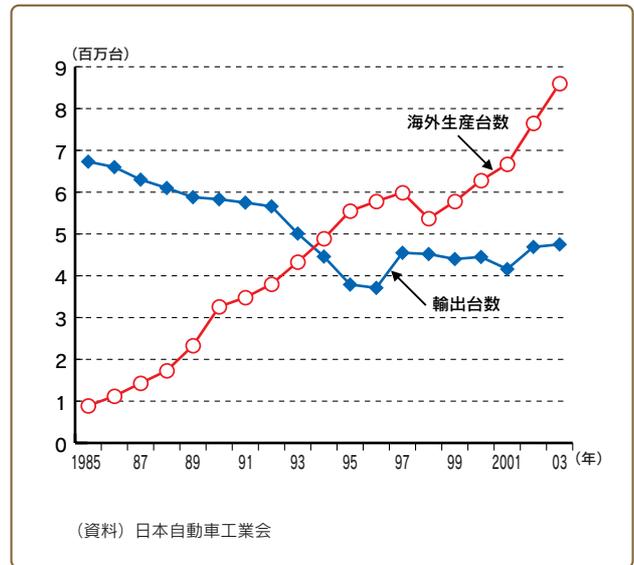


こうした背景として、中部地方には有力な自動車メーカーが多数集積していることが影響し、輸送用機器の輸出シェアが高いことが挙げられます (図表15)。これら輸送用機器の輸出はアメリカ向けの割合が高いため (図表16)、結果としてアメリカ向け輸出全体のシェアが押し上げられているものとみられます。

## (2) 中部地方の輸出構造にみる「アジア向け輸出」開拓の必要性

もともと、各自動車メーカーとも海外の自動車

図表17 わが国自動車メーカーの輸出台数と海外生産台数の推移



需要に対しては、①為替変動のリスクを避けることや、②現地の嗜好に適合した車種を迅速に供給することなどを目的に、わが国からの輸出ではなく、現地生産で対応するというスタンスが強まっています。実際、わが国自動車メーカーの輸出と海外生産の推移をみると、輸出台数が年間500万台弱で横ばいとなっているのに対し、海外生産台数は増加傾向にあり (図表17)、経済産業省の「海外事業活動基本調査」によると、2002年度における輸送用機器の海外生産比率は47.6%に達しました。

こうしたことから、中部地方では、現地生産の一層の進展に伴う輸送用機器の輸出減少を主因に、今後アメリカ向け輸出が縮小傾向を辿る可能性があります。したがって、高付加価値化の推進による、輸送用機器の輸出優位性の維持・向上を目指すと同時に、アメリカへの依存度の高い輸出構造からの変革を図るべく、順調な経済成長が見込まれるアジア地域を「第2の輸出市場」と位置付け、一層開拓していくことが必要です。

(注5)

愛知・三重・静岡・岐阜・長野の5県を管轄する名古屋税関内の輸出総額を指す。

#### 4. 終わりに

以上検討してきたことを総合すると、アジア経済が内需主導型成長へシフトするなか、①「世界の工場」であるアジア地域への中核部品等の輸出、②建設を中心としたアジア域内内需の拡大に伴う素材・資本財等の輸出がわが国の景気を下支えしていくものと期待できます。したがって、アジア向け輸出シェアが全国対比低位にとどまる中部地方においては、アジア地域への輸出拡大に向けた取り組みが求められましょう。

もっとも、中国の高成長の持続性については、現在のパターンが「投資主導」である点に不安が残ります。すなわち、13億人を擁する巨大市場の将来性に期待した投資先行の側面も否定しきれないため、中期的には過剰ストックの調整を余儀なくされるというリスクを念頭に置いておく必要があります。

さらに、東アジア域内での相互連携が強化されることは反面、域内での企業間競争の一層の激化をもたらします。したがって個々の企業においては、一段の優位性向上に向けた努力が欠かせません。例えば、中国などでは、旧来製品の普及を飛び越えて、最新製品の普及が爆発的に拡大するといった現象がみられる点には注意が必要です（注6）。その他のアジア地域でも、コスト優位性を持つ有力な現地メーカーが台頭してきています。こうした状況を踏まえ、『価格競争』とは一線を画すためにも、不断の製品の高付加価値化戦略が求められます。

政府としても、わが国企業の優位性向上に向けた取り組みを強力に後押しする基盤を整備していく必要があります。具体的には、①企業の「新製品開発・製品高度化」を目的とした設備投資を支援することを目的に、IT投資減税などにとどまらない、広範囲に及ぶ設備投資減税を導入することや、②規制改革・競争力政策を通じて、物流・エネルギーコストを引き下げること、などです。

なお②について、中部地方の物流を取り巻く環境をみると、2005年2月開港予定の中部国際空港において、航空貨物の24時間取り扱いが可能となるため、従来、遠方の成田空港や関西空港を經由

していた中部地方の航空貨物の輸送費用削減が見込まれます。加えて、今年7月にも、名古屋・四日市両港が「スーパー中核港湾」に指定される予定であり、港湾コストの引き下げを目的に、国による重点的な投資や機能強化が行われる見通しです。こうしたインフラ整備による物流コストの削減が、中部地方の輸出競争力向上に大いに繋がるものと期待できましよう。

（注6）

例えば、中国の携帯電話利用者は2003年10月末までの累計で2億5,964万人となり、固定電話利用者の2億5,514万人を抜いた（情報産業部調べ）。

渡辺 洋介